



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 7345 URL https://www.aipf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 島田 和紀 (TEL) 045-329-7150
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 1,398 | △32.0 | △68 | — | △67 | — | △76 | — |
| 2022年3月期第2四半期 | 2,055 | — | 98 | — | 88 | — | 52 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △76百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 52百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | △23.32 | — |
| 2022年3月期第2四半期 | 17.44 | 15.93 |

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 4. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 1,014 | 723 | 71.3 |
| 2022年3月期 | 1,205 | 870 | 72.2 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 723百万円 2022年3月期 870百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | — | — | 4.00 | 4.00 |

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,041 | △20.1 | △117 | — | △117 | — | △129 | — | △39.19 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2023年3月期2Q | 3,412,800株 | 2022年3月期 | 3,412,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期2Q | 156,500株 | 2022年3月期 | 65,200株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2023年3月期2Q | 3,293,677株 | 2022年3月期2Q | 3,031,239株 |

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は2022年11月11日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を受けて景気は持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安等による資源価格等の高騰、物価上昇など、先行きは不透明感が強いまま推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、インフレ抑制のための金融引締め継続と景気後退への懸念から、国内外の株式市場は主要国の金融政策に大きく影響され、投資家のリスク回避姿勢が強まる展開となりました。

このような環境下、当社グループは、顧客本位の業務運営の進展と所属するIFAの成功支援のため、独自ルールの制定などによる業務管理体制の強化と媒介する資産残高の増加に注力しております。当第2四半期連結累計期間の金融商品仲介業における資金導入差引金額は7,238百万円の純増となり、相場下落による資産評価額の大幅な値下がりカバーしました。引き続き、顧客のライフサイクルの伴走者であるIFAが証券・保険その他の顧客ニーズにワンストップでアドバイスを提供できるよう、証券と保険の総合コンサルティングの実践とその他サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の所属IFA数は217名（前年度末比2.4%増、5名増）、媒介する資産残高は238,721百万円（前年度末比1.4%減、3,424百万円減）、金融商品仲介業に係る口座総数は14,856口座（前年度末比6.3%増、887口座増）となり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,398,025千円（前年同四半期比32.0%減）、営業損失68,662千円（前年同四半期は営業利益98,301千円）、経常損失67,989千円（前年同四半期は経常利益88,069千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失76,806千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益52,877千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ181,874千円減少し、851,008千円となりました。これは現金及び預金が68,475千円、売掛金が47,113千円及び自己株式の取得終了により流動資産のその他に含まれる預け金が60,345千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,933千円減少し、163,662千円となりました。これは工具、器具及び備品を取得した一方で減価償却費の計上により有形固定資産が5,764千円減少したこと、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が2,918千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は1,014,670千円となり、前連結会計年度末に比べ190,807千円減少いたしました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ43,994千円減少し、290,810千円となりました。これは主に、買掛金39,952千円及び流動負債のその他に含まれる未払金5,979千円等の減少によるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ146,812千円減少し、723,860千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が93,544千円減少したことに加え、自己株式の取得53,268千円を実施したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は596,089千円となり、前連結会計年度末に比べ128,820千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は51,246千円となりました。

主な増加要因は、減価償却費の計上11,311千円、証券仲介売上高等に係る売上債権の減少額47,113千円によるものです。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失67,989千円、委任契約IFA報酬等に係る仕入債務の減少額39,952千円、未払金の減少額4,362千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,899千円となりました。

これはIFAオフィスの閉鎖による差入保証金の回収による収入1,480千円及びIFA向けのPC等の有形固定資産の取得による支出7,024千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は71,674千円となりました。

これは自己株式の取得による支出53,534千円、配当金の支払額16,738千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2023年3月期)の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年11月11日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 664,564 | 596,089 |
| 売掛金 | 277,047 | 229,933 |
| 商品 | 1,083 | 872 |
| その他 | 90,186 | 24,112 |
| 流動資産合計 | 1,032,882 | 851,008 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 62,232 | 56,468 |
| 無形固定資産 | 576 | 435 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 106,743 | 105,263 |
| その他 | 3,043 | 1,495 |
| 投資その他の資産合計 | 109,786 | 106,758 |
| 固定資産合計 | 172,595 | 163,662 |
| 資産合計 | 1,205,478 | 1,014,670 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 237,057 | 197,105 |
| 未払法人税等 | 8,058 | 7,006 |
| 賞与引当金 | 8,353 | 9,559 |
| 資産除去債務 | 355 | — |
| その他 | 39,101 | 34,137 |
| 流動負債合計 | 292,925 | 247,809 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 33,962 | 33,967 |
| その他 | 7,916 | 9,033 |
| 固定負債合計 | 41,879 | 43,001 |
| 負債合計 | 334,804 | 290,810 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 323,942 | 323,942 |
| 資本剰余金 | 252,878 | 252,878 |
| 利益剰余金 | 334,284 | 240,740 |
| 自己株式 | △40,432 | △93,701 |
| 株主資本合計 | 870,673 | 723,860 |
| 純資産合計 | 870,673 | 723,860 |
| 負債純資産合計 | 1,205,478 | 1,014,670 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,055,512 | 1,398,025 |
| 売上原価 | 1,588,948 | 1,079,104 |
| 売上総利益 | 466,563 | 318,920 |
| 販売費及び一般管理費 | 368,262 | 387,583 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 98,301 | △68,662 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取家賃 | 129 | 130 |
| 助成金収入 | — | 952 |
| 雑収入 | 43 | 82 |
| 営業外収益合計 | 172 | 1,165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 243 | 195 |
| 上場関連費用 | 6,137 | — |
| 支払手数料 | — | 266 |
| その他 | 4,023 | 30 |
| 営業外費用合計 | 10,403 | 492 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 88,069 | △67,989 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 88,069 | △67,989 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29,988 | 3,357 |
| 法人税等調整額 | 5,203 | 5,460 |
| 法人税等合計 | 35,191 | 8,817 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 52,877 | △76,806 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 52,877 | △76,806 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 52,877 | △76,806 |
| 四半期包括利益 | 52,877 | △76,806 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 52,877 | △76,806 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 88,069 | △67,989 |
| 減価償却費 | 10,151 | 11,311 |
| 長期前払費用償却額 | 436 | 424 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △184 | 1,206 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △3,190 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △0 | △0 |
| 支払利息 | 243 | 195 |
| 助成金収入 | — | △952 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 32,356 | 47,113 |
| 支払手数料 | — | 266 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 57 | 211 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △37,367 | △39,952 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △16,644 | △4,362 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △21,282 | 2,586 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △28,056 | △1,950 |
| その他 | 6,277 | △2,231 |
| 小計 | 30,866 | △54,122 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 0 |
| 利息の支払額 | △241 | △190 |
| 助成金の受取額 | — | 952 |
| 法人税等の支払額 | △78,895 | △2,824 |
| 法人税等の還付額 | △0 | 4,938 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △48,270 | △51,246 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,463 | △7,024 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △355 |
| 差入保証金の差入による支出 | △12,635 | — |
| 差入保証金の回収による収入 | — | 1,480 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △21,098 | △5,899 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △1,321 | △1,371 |
| 株式の発行による収入 | 338,583 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △53,534 |
| 配当金の支払額 | △6,910 | △16,738 |
| その他 | △6,919 | △30 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 323,432 | △71,674 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 254,063 | △128,820 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 526,217 | 724,909 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 780,281 | 596,089 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式91,300株を取得いたしました。この取得により、自己株式が53,268千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が93,701千円となっております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりました「営業報酬」を「売上原価」として計上する方法に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間より営業社員の歩合制営業報酬の計算方法を毎月の売上高に対応するよう一部見直したことを踏まえ、「売上原価」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の「売上原価」が33,824千円増加し、「販売費及び一般管理費」が33,824千円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得し得る株式の総数：100,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：50,000千円（上限）

5. 自己株式取得の期間：2022年11月14日から2023年5月31日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付